

白神八峰商工会 アクションプログラム

戦略・施策の体系表

戦略		施策	
共通 戦略 1	革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進	施策 1	環境変化に対応した解決提案支援の強化
		施策 2	事業承継を含めた持続的発展の促進
共通 戦略 2	新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進	施策 3	事業者間連携による新たな取組の推進
		施策 4	地域内連携による事業継続強化
共通 戦略 3	成果を創出し続ける組織・運営体制の構築	施策 5	事業者が主体となった商工会活動の推進
		施策 6	安定した運営基盤を確立するための財政改革
独自 戦略 1	政官財の連携による八峰町の総合力で地域活性化への挑戦	施策 7	八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会活動の推進
		施策 8	町づくりと経済の未来を創る地域課題解決施策の推進
独自 戦略 2	大手民間企業等と共存共栄を目指した八峰町活性化活動の推進	施策 9	大手民間企業等との連携による地域経済活性化の推進
		施策 10	大手民間企業等との連携による定住人口と交流人口の拡大

1 白神八峰商工会アクションプログラム推進のスローガン

『地域の総合力で、地域を活性化し、自立を目指す』

アクションプログラムの推進にあたっては、「変化に対応し確かなビジョンと実行力で地域と事業者とともに挑み続ける商工会」を旗印として、県連合会と一体となって取り組んでいくこととしております。

そのうえで、実効性のある提案を行い、県連合会をはじめ地域の関係団体等との多様な連携を通じ、地域の総合力で具体的に行動へと移し、アクションプログラムを着実に推進していきます。

2 白神八峰商工会の目指す姿

『地域内連携を深め、八峰町の可能性に挑戦する商工会』

第1期アクションプログラムの「攻めの解決提案で事業者と共にチャレンジし続ける商工会」を継続して目指しながら、歯止めのかからない人口減少と極端な少子高齢化によるマーケットの縮小及び地域内産業労働力の減少による地域経済の衰退の打破を目指すため、政・官・財が連携して八峰町の地域活性化と事業者の持続発展につながる計画を一丸となって作成し、その計画が実行できるよう粘り強く活動していきます。

3 白神八峰商工会アクションプログラムの推進に当たっての基本方針

(1) 八峰町及び町議会並びに県連合会、地域の関係団体との連携強化

社会経済情勢の変化により高度化・複雑化した課題は、商工会単独では解決が難しくなっているため、八峰町及び町議会並びに県連合会、地域の関係団体等との連携を強化し、地域の総合力で八峰町の活性化を図っていきます。

(2) 事業者の視点による成果の把握

アクションプログラムに掲げる施策の成果については、具体的かつ明確に示すとともに、地域経済への貢献度など事業者視点による成果について把握します。

(3) アクションプログラム策定委員の意見を取り入れた事業の企画

重要課題に関する事業の企画に当たっては、策定委員からの幅広い意見を集約しながらとりまとめます。

(4) 評価結果を踏まえた事業計画への反映

評価によって導き出された成果や課題については、翌年度事業計画に反映するなど、PDCAサイクルを回しながら進行管理します。

(5) 環境変化への対応

アクションプログラムに盛り込まれている取組については、社会経済情勢の変化に適切に対応していることを点検し、適宜修正を行い、毎年度事業計画に盛り込んで実施します。

4 独自戦略の設定理由とその概要

【独自戦略1】政官財の連携による八峰町の総合力で地域活性化への挑戦

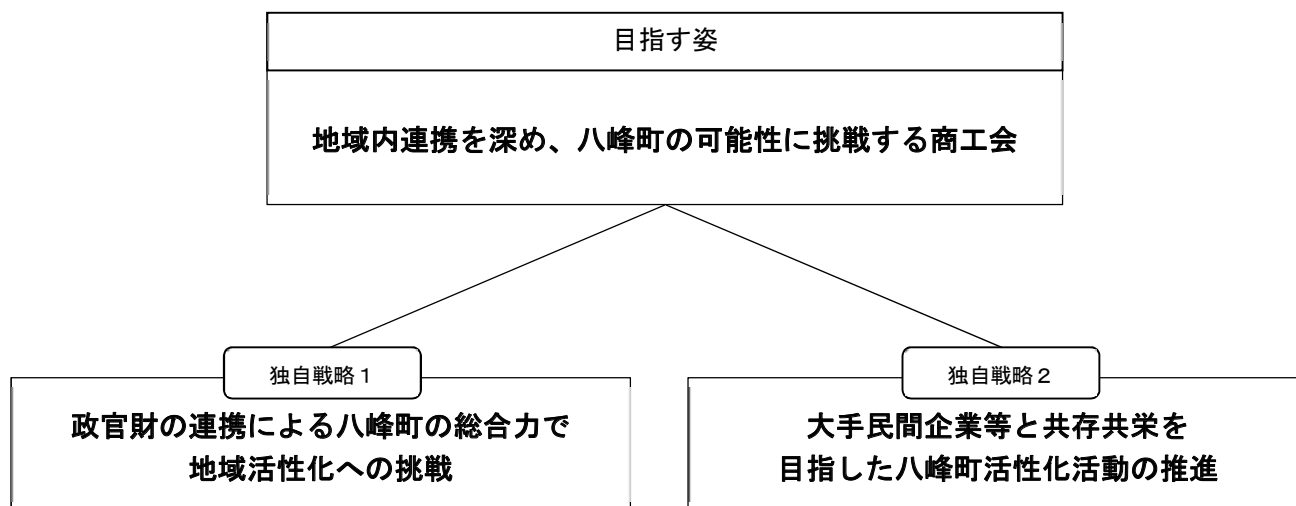
八峰町の歯止めのかからない人口減少による商業市場の縮小や、極端な少子高齢化による地域内産業労働力の減少により、地域経済は衰退の一途をたどっています。これを打破するため、政官財の各関係機関が一丸となった推進を実行するための協議会を趣旨に賛同いただける関係機関で設立しました。

この協議会を中心に地域と経済の活性化につなげる好循環を創出するため、町の将来のグランドデザインの構築を推進するとともに、それを実行する具体的な計画を検討し、役割分担を明確にして、粘り強く計画の実行に向けて活動します。

【独自戦略2】大手民間企業等と共存共栄を目指した八峰町活性化活動の推進

歯止めのかからない人口減少と極端な少子高齢化による商業市場の縮小及び地域内産業労働力の減少により地域経済が縮小・停滞しているため、八峰町及び事業者の活性化を図るには、基幹産業である漁業者や農業者と商工業者の協力体制の構築並びに専門機関や大手民間企業との連携が不可欠となります。

そのため、「八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会」を中心に漁業者・農業者と商工業者の連携や成功事例を多く持っている大手民間企業とこれまでの発想にとらわれない、共存共栄を目指して将来を見据えた新たな取組を推進します。



施策1 環境変化に対応した解決提案支援の強化

1 施策展開方向

新型コロナウイルス感染症や自然災害は急激な環境変化をもたらしました。経営計画の変更を余儀なくされた事業者や創業を実現できないケースも増加しております。

しかし、このような環境変化を将来の発展につなげる転機と捉え、これまでにない発想で変化に対応することが求められています。

商工会は、事業者の経営実態や課題・ニーズを把握し、実効性の高い具体的な解決策を提案する質の高い巡回相談を中心とした解決提案支援を強化します。

2 施策目標

(1) 環境変化に対応する企業の革新的取組の推進

急速に変化するニーズや経営課題に対応する事業者の革新的な取組へ向けた支援を実施します。

革新的な取組を行う企業数 経営革新計画や事業再構築補助金等の申請数 (累積)	基準値	目標値(単位:社)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	1	1	2	3	4	5	

(2) ICT活用による課題解決

商工会や各部会で推進しているグーペホームページの活用支援に加え、SNSやECサイトの構築、他の事業者や取引先、1次産業事業者、消費者など、Zoom・Teamsなどを活用した商談や情報の共有、作業の自動化、業務オペレーションの見直しなどを推進します。

ICT活用・各種補助金等の活用 支援 国・県・町補助金の活用件数(累積)	基準値	目標値(単位:件)					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	8	8	16	25	34	43	

3 取組内容

(1) 事業者の経営課題の的確な把握と効率的で質の高い巡回相談の強化

日々変化している経営環境及び事業者の課題を的確に把握するため、経営実態調査を継続して実施し、その結果から事業者の課題を把握し、事業者が求めている課題解決に向けて効率的で質の高い巡回相談を実施します。

① 経営実態調査の継続実施及び結果のデータベース化

事業者の実態確認、課題やニーズ把握のための経営実態調査を継続実施し、結果をExcelでのデータベース化及び小規模事業者支援システムに反映させ、全職員での共有を図ります。

② データベースを活用した効率的な解決提案型巡回の強化

経営実態調査の結果から作成したデータベースを活用し、実効性の高い具体的な解決策を提案する質の高い巡回相談を行います。

③ チーム支援の強化

類似した課題に対して、県連合会から他商工会のチーム支援事例の情報提供を受け、職員等のチームを組んで、課題解決に向けた実効性の高い支援を提案、実行します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
経営実態調査の実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
調査結果のデータベース化	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
実効性の高い解決提案型巡回の実施と効果検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
チーム支援の実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) ICTを活用した好事例の紹介とICTの活用に向けた補助金活用支援

ICTの導入を検討する事業者に対し、同業種や同様の課題解決に向けた導入の好事例を示すことで活用を促します。また各部会で情報共有のための話し合いの場をもつなど、ICTの活用促進のための情報発信・活用を進めます。

ICTの活用は設備や新システムの導入など、初期費用の負担が大きく、収益に転嫁するまで時間が必要であり、各種補助金等を活用し負担軽減しICTの活用を推進します。

①国・県・県連合会を通じたICTの活用好事例の収集と紹介

国や県、県連合会を通じて、全国の好事例の収集を行い、商工会の会報やホームページ、巡回などを通じてICTの導入を推進します。

②ICTの活用及び各種補助金等の申請支援

小規模事業者持続化補助金等の各種補助金を活用し、ICTを導入する初期費用を抑えるとともに、小規模事業者経営改善資金を提案するなど導入を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
ICT 活用好事例の情報提供	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
部会を通じた ICT の活用・情報発信	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
持続化補助金等の申請・活用支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(3) 新たな可能性を生み出す創業支援の実施

若者や移住者などが安心して創業できるよう、町や金融機関と連携を図りながら創業支援を実施します。

① 町、金融機関との情報共有・意見交換

町及び金融機関と創業を検討している、もしくは創業した事業者の情報を共有し、支援について意見交換を行います。

② 創業計画の策定

創業者と一緒に、将来を見据えた実効性の高い創業計画の策定支援を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
関係機関と情報・意見交換	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
創業計画の策定・実行	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
	計画の進捗管理・ブラッシュアップ	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策2 事業承継を含めた持続的発展の促進

1 施策展開方向

経営者の高齢化や後継者がいないことによる廃業での事業者数の減少、また新型コロナウイルス感染症によって経営状況が悪化した事業者が多くあります。

商工会では、全事業者に対し事業承継に関する実態調査を行い、事業承継計画の策定、実現化に向けて支援を行います。また、地域の持続的発展を図るためには、1次産業事業者が利益を生み出し続けることのできる事業者となるよう記帳をはじめとする経営支援を行います。

2 施策目標

(1) 商工会ならではの事業承継支援強化

経営者の高齢化が進んでおり、経営者及び後継者の意思の共有、将来の事業の方向性を明確化するために事業承継計画を策定し、実現化を図ります。

事業承継実現化	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
事業承継実現化件数(累積)	0	2	4	6	8	10

(2) 儲かる1次産業事業者の育成・支援強化

八峰町の活性化を図っていくために、漁業者や農業者との関わりが不可欠であることから、1次産業事業者が利益を生み出し続ける事業者となるよう記帳をはじめとした経営支援を行います。

利益率増加事業者数	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
利益率が増加した事業者数(累積)	3	3	6	10	15	20

3 取組内容

(1) 事業承継の取組強化

全事業者への事業承継に対する実態調査を行い、その結果を踏まえ、専門家や県事業承継・引継支援センター等と連携しながら事業承継支援を取り組みます。

① 事業承継実態調査及び事業承継計画の策定支援

事業承継に関する実態調査の結果を踏まえ、事業承継計画の策定を支援します。

② 専門家・県事業承継・引継ぎ支援センター等を活用した支援強化

専門家や県事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、事業承継計画のブラッシュアップ、進捗管理等支援の強化を図ります。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
実態調査の実施・ 結果検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
計画策定	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
	計画の進捗管理・ ブラッシュアップ	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 漁業者や農業者に対する記帳をはじめとした経営支援

八峰町の活性化を図っていくためには、漁業者や農業者など1次産業事業者が利益を生み出し続ける事業者となることが不可欠であることから、ネット de 記帳を活用した記帳をはじめとした経営支援を行います。

① 簡易診断レポートを活用した財務分析支援

ネット de 記帳に入力したデータを基に作成する簡易診断レポートを活用し、財務分析支援を行います。

② 財務分析を活用した中・長期事業計画書の策定支援

上記の財務分析データを基に、経営改善、利益率向上を目標とした中・長期事業計画書の策定支援を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
簡易診断レポート 作成	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
	中・長期事業計画 書の策定	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策3 事業者間連携による新たな取組の推進

1 施策展開方向

日々変化する経済環境に対応し、商工業者の中長期的な売上や利益を確保するため、地域に残された資源の有効活用と相乗効果による新たな可能性や付加価値を生み出す商工業者等の連携が求められています。

商工会では、八峰町の地域資源である特産品や加工品など、当町にしかない魅力ある商品を集め、新たな可能性の開拓や付加価値の創造に向けた連携商品を生み出し、様々な業種との連携強化・販路開拓等の支援に取り組みます。

2 施策目標

(1) 商工業者同士の連携による新たな商品・サービスの創出

地域資源と個々の商工業者が保有するノウハウを有効活用した連携事業を促し、新たな商品・サービスの創出を支援します。

新たな連携事業数 商工業者同士の新たな連携事業数（累積）	基準値	目標値（単位：件）					
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
	1	2	4	6	9	12	

(2) 新たなビジネスチャンスの創出

商工業者同士の連携で開発された商品・サービスの販路開拓を推進し、新たなビジネスチャンスを創出します。

連携事業の市場開拓 商談機会の創出数（累積）	基準値	目標値（単位：件）					
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
	1	2	5	9	14	20	

3 取組内容

(1) 地域内事業者による新たな事業展開支援

地域内同業種及び異業種事業者間において、技術や技能等を組み合わせ、新たな事業の創出を支援します。

① 事業者間連携事例の情報収集

地域内の事業者間における連携事業の事例について、情報収集を行います。

② 事業者間連携による新商品・サービスの研究

集めた情報を基に、地域資源を活用した新たな商品・サービスの研究を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
事業者間連携事例の収集	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
新商品・サービスの研究	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 広域販路開拓に向けた情報発信力強化

これまで町内や秋田県内の事業者に向けた情報発信が中心であったが、SNSやECサイトを活用した県外に向けた情報発信力を強化し販路開拓に取り組みます。

また、情報発信の活用による効果を検証し、費用対効果を含めた事業の自立を支援します。

①既存のホームページの活用とECサイト等の活用

商工会のホームページでの情報発信だけではなく、SNSやECサイトなどを積極的に活用した情報発信を行い、販路開拓に取り組みます。

②新聞社等へ記事掲載に向けた情報提供や効果の検証

SNSやECサイトにはいない顧客獲得に向けた新聞記事の活用と効果の検証により、事業の自立を支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
ECサイトの活用と効果の検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
新聞記事等の掲載と効果の検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策4 地域内連携による事業継続強化

1 施策展開方向

頻発化する自然災害や新型コロナウイルス感染症による被害は、地域経済への打撃だけでなく、地域住民の暮らしにも大きな影響を与えています。事業所及び地域産業の事業継続については、個々の取組だけでは限界があるため、地域の広がりの中で災害時に備えることが求められます。

商工会は、事業継続力強化のため、行政や関係機関、事業者等との地域内連携を図りながら、リスクマネジメント対策支援を行っていきます。

2 施策目標

(1) 事業継続支援の強化

事業者の特性や実情に合わせた地域内連携による災害時の対策を提案し、事業継続計画の策定支援を推進します。

事業継続計画策定支援 事業継続計画策定件数 経営指導員1人当たり1件×3人	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	3	3	6	6	9	9

(2) 事業継続計画(BCP)運用推進

行政等との連携で有事に備えたBCPの運用支援を推進します。

事業継続計画の運用支援 事業継続計画の運用件数	基準値	目標値(単位:社)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	0	3	3	3	3	3

3 取組内容

(1) 事業者間連携による事業継続計画支援

事業者の特性や実情に合わせた地域内連携で災害時に備える具体的方法を提案し、事業継続計画の策定支援を行います。

① 事業者のリスク分析と対策提案

災害リスクや影響を周知するとともに、リスクマネジメントの現状と課題を分析した上で、事業者の特性や実情に応じた対策を提案し、事業継続計画策定に繋がります。

また、地域内事業者間の協働や経営資源の共有などの具体的方法と、連携の有効性を提案します。

② 事業継続計画の策定支援

BCP策定シート等の各種ツールの活用、専門家等との連携により事業継続計画の策定及びブラッシュアップを支援します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・リスク分析 ・対策提案	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・計画の策定支援 ・ブラッシュアップ	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 行政等との連携による事業継続計画の運用支援

事業継続力強化に関わる新たな設備の導入や事務所、工場等の増改築・修繕に掛かる環境整備費用について、行政施策等を活用した運用支援を行います。

① 補助金制度の申請・活用支援

事業継続力を強化するために、設備や機械等の新規購入、更新などに活用できる国・県・町の補助金制度の申請・活用支援を行います。

② 融資制度の斡旋・活用支援

事務所や工場等の増改築・修繕に掛かる多大な支出に対し、町融資制度など活用できる融資制度を斡旋、活用支援を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
計画の運用支援	・計画の運用検証 ・計画の運用支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
町融資制度活用支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策5 事業者が主体となった商工会活動の推進

1 施策展開方向

日々変化する社会や経済、新型コロナウイルス感染症のような突然の環境変化によっておこる事業所への影響に迅速に対応していく必要があります。

商工会は、役員会をはじめとする組織運営と、会員増強による組織基盤の強化を図り、事業者が主体となった活動を推進します。

(1) 役員による組織運営の強化

役員の商工会事業への関わりを深めるための体制を整備し、運営力の向上を図ります。

役員会の出席率向上 役員会の出席率	基準値	目標値(単位: %)				
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
	56	60	65	70	75	80

(2) 会員加入促進の強化による組織力向上

新規会員加入に向けて、既存の未加入事業者や新規創業者への働きかけを情報発信等で強化するとともに、1次産業事業者等への効果的な加入促進に取り組みます。

組織率の向上 組織率	基準値	目標値(単位: %)				
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
	68	69	69	70	70	70

3 取組内容

(1) 役員会等の機能強化

役員をはじめとする会員の帰属意識と組織運営の参画を高めるための体制を整備し、組織運営力の向上を図ります。

① 役員会の機能強化

役員や会員の帰属意識の向上と役員会の機能を高めるための商工会運営の在り方を検討し、組織運営体制を整備します。

② 役員等による事業活動強化

役員や会員の各種事業への参画を高めるための推進方法を検討します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
組織運営の在り方 検討	組織運営体制の整 備	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
事業活動の推進方 法検討	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 情報発信力強化による会員加入促進

商工会活動や補助金・給付金等の情報を積極的に発信し、既存の未加入事業者や新規創業者に対し会員加入推進に役立てます。

① ICTを活用した商工会活動の情報発信力強化

SNS等の有効活用も含めた商工会及び部会活動や補助金等の情報発信を行い、加入推進時に役立てます。

② 商工会パンフレット等を活用した会員加入促進の強化

全県統一商工会パンフレット及び商工会活動が詳しく掲載されている商工会報等を活用し、未加入事業者に対し、会員加入促進を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
商工会活動の情報 発信	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
会員加入勧誘	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策6 安定した運営基盤を確立するための財政改革

1 施策展開方向

廃業や高齢化等による会員数の減少により、会費・手数料など自己財源は年々減少傾向にあります。また、商工会館の老朽化により、維持管理費用や改修費用が大きな負担になっています。財政基盤の弱体化が会員に対するサービスの低下につながらないように、新たな収益事業の構築など自己財源の増加に取り組みます。

2 施策目標

(1) 自己財源の増加

小規模事業者対策事業を充実していくために、新たな財源確保について研究し自己財源を増やしていきます。

自己財源比率	基準値	目標値(単位: %)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
商工会の収入における自己財源の割合	37	37	38	38	40	40

[自己財源比率＝自己財源(補助金、受託事業費、繰入引当収入除く)÷総収入(商品・飲食券補助金、受託事業費、全国連補助金除く)×100]

(2) 新たな収益事業の実施

商工会事業の有料化等により新たな収益事業を構築し、商工会の財政基盤の強化を目指します。

新たな収益事業の実施件数	基準値	目標値(単位: 件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
商工会事業の有料化による新たな収益事業の実施件数	—	0	0	0	0	1

3 取組内容

(1) 財政基盤の見直しによる財政基盤の確立

迅速かつ安定的な個社支援や商工会事業を実施していくため、手数料基準・会費賦課基準について見直しを行い安定した財政基盤を確立させます。

① 手数料基準の見直し

商工会のサービス内容を精査し、サービスの対価としての手数料額を検討し手数料規程を整備します。

② 会費賦課基準の見直し

現状の会費賦課基準を精査し、安定した財政基盤を確立させるため運営規約を整備します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
手数料基準見直し 検討	→→→→→→→→	手数料規程改訂		
	会費賦課基準見直 し検討	→→→→→→→→	運営規約改訂	

(2) 財政基盤強化のための新たな収益事業の検討

充実した商工会活動や事業者に対するサービス向上のためには、財政基盤の強化が必要不可欠なことから、新たな収益事業を研究し環境を整備していきます。

①新たな収益事業の調査研究

これまでの手数料に加え、新たに商工会事業の一部有料化について研究し、財源確保に向けた取組を推進します。

②新たな収益事業実施のための環境整備

新たな収益事業を行うに当たり、定款・運営規約や手数料規程の改訂が必要となることから、見直しを行い整備していきます。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
	新たな収益事業の 調査研究	→→→→→→→→	定款、運営規約、規 程の改訂	商工会事業の一部 有料化

施策7 八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会活動の推進

1 施策展開方向

八峰町の歯止めのかからない人口減少による商業市場の縮小や、極端な少子高齢化による地域内産業労働力の減少により、地域経済は衰退の一途をたどっています。

これを打破するため、政官財の各関係機関が一丸となった活動の推進を実行するための協議会が設立されました。商工会はこの協議会を中心に地域と経済の活性化につながる好循環を創出するため、町の将来のグランドデザイン構築の支援を推進するとともに、それを実行する具体的な計画の策定を支援し、実行に向けて活動していきます。

2 施策目標

(1) 八峰町の地域課題解決のための施策立案

八峰町、町議会、農協、漁協、観光協会、商工会等地域の関係団体の協議会で、3部会に分かれ八峰町地域の課題を抽出し、解決施策を立案します。

地域課題解決施策の立案数 協議会各部会での立案数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	1	5	10	10	15	15

(2) 地域課題解決施策を支える補助事業要望や提言

協議会で立案された施策等について、国・県・町・県連合会等に対して必要に応じて支援策を要望・提言します。

協議会からの意見具申・要望・提言・計画実行数 協議会からの実行数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	1	5	5	10	10	15

3 取組内容

(1) 八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会の開催と課題解決施策の協議

八峰町、町議会、農協、漁協、観光協会、商工会等地域の関係団体の協議会で、3部会に分かれ八峰町地域の課題を抽出し、解決施策を協議します。

①協議会の3部会それぞれでの現状把握と課題の抽出

各部会で話し合われた問題と現状のギャップから、将来に向けた課題を抽出し、情報の共有を行います。

②協議会の3部会で解決施策の策定

各部会であげられた課題について、解決に向けた施策を専門家等からの意見を収集するなどして、解決策の策定支援に取り組みます。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
現状分析・課題抽出	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
課題解決施策の立案	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 地域課題解決施策を支える補助事業の研究と要望・提言

協議会で話し合われた内容について、国・県・町・県連合会等に対して必要に応じて補助事業を要望・提言します。

①施策を支える事業の研究

国・県・市町村の支援施策などを活用した他地域の先進的な取組や成功事例を研究し、地域の実情に合わせた事業の在り方を検討します。

②施策の実行を支える補助事業の要望や創設提言

協議会で実施する取組に有効な補助金等の活用を検討するとともに、実効性を高めるための補助事業の要望や創設提言を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
先進事例、成功事例の研究	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
補助の要望、創設提言の検討	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策8 町づくりと経済の未来を創る地域課題解決施策の推進

1 施策展開方向

八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会で立案した地域課題解決施策等の具体的な取組を検討します。また、行政、1次産業事業者、関係団体等と取組内容を情報共有するとともに、商工会の役割を明確化し解決施策を推進します。

2 施策目標

(1) 協議会で策定された計画の実行推進支援

地域課題を解決するために協議会で策定された計画等について、それぞれの役割を明確にし、計画の実行の推進支援をします。

地域課題解決計画の実行支援数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
協議会での実行支援数	1	3	5	5	5	5

(2) 部会による地域課題解決施策への参画

「八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会」が発足し、様々な議論が行われることから、協議会への積極的参加を促し、部会活動の活性化・強化を行います。

商工会活動へ部会からの提言数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 統合部会1提言	0	2	2	2	2	2

※商業部会、サービス業部会を統合し、商業・サービス業部会、工業部会、建設業部会を統合し、工業・建設業部会としている。

3 取組内容

(1) 協議会で検討・策定された計画の実行支援

協議会の3部会で策定された計画をそれぞれの役割を明確にし、地域課題の解決に向けた施策を粘り強く推進します。

①経済活性化漁業部会の取組

漁業者の所得の向上、漁業者の増加、活力ある漁業経営を目指し、最初の取組としてサーモン養殖試験から始め、養殖を進めるために陸上施設(稚魚生産施設)と洋上施設(静穏海域-人工の湾)が必要であるため要望を行っていきます。

②経済活性化商業部会の取組

商業を活性化するために、最初の取組として道の駅移転にあわせ、商業活性化の多目的エリアとして活性化を図るため開発・改修要望策定委員会(仮称)を組織し要望を行います。

③経済活性化農業部会の取組

農作物のブランド化、加工品・新商品の開発を行い、ECサイトの開設及び商談会、ふるさと納税への登録を目指します。

④交流人口増加部会の取組

御所の台地区を拠点エリアとして、「若者向け」、「家族向け・シニア向け」等のターゲット別観光開発を行います。

⑤住環境整備部会の取組

良質な外国人労働者を多く受け入れることができるよう、受入体制の整備を空き家の利活用を含めて実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
・経済活性化漁業部会 サーモン養殖試験・ 養殖開始	陸上施設・洋上施 設要望	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・経済活性化商業部会 道の駅移転にあわせ た要望	→→→→→→→→	要望効果の検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・経済活性化農業部会 新商品の開発・販売 等の検討・計画策定	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・定住人口増加部会 観光メニュー等の開 発検討・計画策定	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
・住環境整備部会 外国人労働者の受 入、空き家活用検討	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 部会活動の強化

協議会に積極的な参加を促し、協議会の議論を反映させ、商工会の部会として活動を支援することにより部会活動を強化します。

① 協議会への積極的参加促進

協議会趣旨を説明し、部会活動を強化するために協議会会議への積極的参加を促します。

② 定期的な部会会議の実施

協議会内の議論を部会活動に反映させるよう、定期的に部会会議を実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
協議会への参加促 進	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
部会会議の実施	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策9 大手民間企業等との連携による地域経済活性化の推進

1 施策展開方向

歯止めのかからない人口減少と極端な少子高齢化により地域経済が縮小・停滞しているため、八峰町及び事業者の活性化を図るには、基幹産業である漁業者や農業者と商工業者の協力体制の構築並びに大手民間企業等との連携による地域外の市場開拓が不可欠となります。

商工会は、漁業者・農業者と商工業者の連携や成功事例を数多く持っている大手民間企業等とこれまでの発想にとらわれない、共存共栄を目指した新たな取組を推進します。

2 施策目標

(1) 大手民間企業等との共存共栄を目指した取組の推進

全国の成功事例を数多く保有する大手民間企業等との連携や漁業者・農業者と商工業者の連携を推進します。

各種連携の取組数	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
各種連携の取組数	0	2	2	2	3	3

(2) 1次産業事業者と商工業者の新連携及び既存事業者の共同事業の推進

八峰町の基幹産業である1次産業事業者と商工業者の連携を促し、新たな商品・サービスを生み出すことで、地域の活性化や商工業者の維持発展を目指します。

各種補助金等を活用し連携して取り組む事業の支援	基準値	目標値(単位:件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1次産業事業者と商工業者等の連携や商工業者同士の連携促進	0	1	2	2	3	3

3 取組内容

(1) 大手民間企業等との共存共栄を目指した取組の推進

道の駅「はちもり」移転に向けた共同販売施設等の設置計画作成の際に、成功事例を数多く持っている大手民間企業等との連携や漁業者・農業者と商工業者の連携を推進します。

① 大手民間企業等との連携による共同販売施設等設置計画の検討及び提案

道の駅内の共同販売施設等の設置計画作成の際に、大手民間企業等との連携により、全国の成功事例を研究・検討し、将来自立できることを目的とした計画の提案を行います。

② 大手民間企業等と地域内事業者の連携による販路開拓の推進

大手民間企業の集客対策等のノウハウの収集及び研究や漁業者・農業者と商工業者の連携により、地域外市場の開拓を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
設置計画の研究・検討及び提案	→→→→→→→→	提案効果の検証	→→→→→→→→	→→→→→→→→
集客対策等ノウハウの収集・研究	地域外市場の開拓推進	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

(2) 1次産業事業者と商工業者の連携による新商品開発・販路開拓の推進

1次産業事業者と商工業者の連携を促し、専門家派遣等を活用しながら新商品・サービスの開発及び販路の開拓支援などを推進します。

①漁業品・農産品等を活用した新商品の開発支援

八峰町の特産品である「ハタハタ」や「しいたけ」などの漁業・農産品のほか、養殖試験を開始した「サーモン」を加工した新商品開発の支援を行います。

②1次産業事業者との連携で開発された商品の販路開拓支援

既存の産直施設や大手民間企業の販売網を活用した販路開拓及びふるさと納税制度を含めたWeb等ICTを活用した販路開拓等の販売支援を行います。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
1次産業事業者と連携した新商品開発の支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
	新商品の販路開拓及び販売支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

施策10 大手民間企業等との連携による定住人口と交流人口の拡大

1 施策展開方向

極端な少子高齢化による人口減少で、地域経済が急激に縮小していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、観光客の減少も著しいため、地域経済活性化のためには、定住人口と交流人口の拡大が急務となっています。

商工会は、八峰町 町づくりと経済の未来を創る協議会の活動支援を通して、大手民間企業等と連携し、定住人口及び交流人口の拡大を図ることにより地域経済の活性化に貢献します。

2 施策目標

(1) 大手民間企業等との連携による定住人口の拡大を目指した取組の推進

協議会の「住環境整備部会」で定住人口の拡大を目指し、大手民間企業等と連携して行うことを検討された環境整備計画等の策定及び事業の実施支援を推進します。

計画策定及び計画実行支援数	基準値	目標値(単位: 件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
住環境整備部会での支援数	0	1	2	2	3	3

(2) 大手民間企業等との連携による交流人口の拡大を目指した取組の推進

協議会の「交流人口増加部会」で交流人口の拡大を目指し、大手民間企業等と連携して行うことを検討された観光メニュー開発等の策定及び事業の実施支援を推進します。

計画策定及び計画実行支援数	基準値	目標値(単位: 件)				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
交流人口増加部会での支援数	0	2	2	3	3	3

3 取組内容

(1) 大手民間企業等との連携による定住人口の拡大を目指した取組の推進

定住・移住人口拡大のため、協議会において教育、医療、定住、移住(リモートワーク等)、都市計画、インフラ整備、外国人技能実習制度等をテーマとして検討を行い、成功事例を数多く持っている大手民間企業等との連携により解決に向けた取組を推進します。

① 八峰町の定住人口拡大のための課題抽出及び解決方法の研究・検討

協議会の住環境整備部会で定住・移住人口の拡大について、課題抽出を行い、全国の成功事例を調査・研究し、解決に向けた取組の支援を行います。

② 大手民間企業等との連携による定住人口拡大への取組支援

大手民間企業等との連携により、教育環境・ネット環境の整備やカーボンオフセット・クリーンエネルギー、風力発電の地熱や温泉を利用した農業等での雇用の創出、良質な外国人労働者の受入れなどにより、定住人口の拡大を推進します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
課題抽出、解決方法の調査・研究	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
大手民間企業等との連携による取組支援	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

（２）大手民間企業等との連携による交流人口の拡大を目指した取組の推進

道の駅「はちもり」の移転先である御所の台地区を拠点エリアとして、交流人口の拡大のため、「若者向け」、「家族向け・シニア向け」等のターゲット別観光の研究・検討を行い、成功事例を数多く持っている大手民間企業等との連携により、魅力ある観光メニューを開発します。

①ターゲット別観光の研究及び検討

御所の台地区を拠点エリアとし、自然観光、体験型観光を「若者向け」、「家族向け・シニア向け」等のターゲット別に課題整理を行いながら観光メニューの研究及び検討を行います。

②大手民間企業等との連携による観光メニュー開発とPR活動

大手民間企業との連携により、マーケティング調査、成功事例等のノウハウの収集等を行い、観光メニューの開発とPRを実施します。

【取組実施工程表】

R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
ターゲット別課題整理、観光メニューの研究・検討	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→
マーケティング調査	観光メニューの開発及びPR活動	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→